

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 正文

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松元 孝夫

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 管理部長 松元 孝夫

【縦覧に供する場所】 中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社
(大阪市西区京町堀一丁目1番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第95期	第96期	第95期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第95期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	77,033	76,633	103,798
経常利益	(百万円)	1,026	2,559	1,698
四半期(当期)純利益	(百万円)	396	1,031	317
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	151	839	118
純資産額	(百万円)	49,697	49,920	49,664
総資産額	(百万円)	138,840	133,761	136,209
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3.40	8.85	2.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	35.8	37.3	36.4

回次	会計期間	第95期	第96期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.25	4.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第95期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による混迷状況から緩やかに回復基調に転じているものの、海外景気の動向による為替レート・株価の変動等による景気の下振れリスク、また原子力災害に端を発した電力供給の制約、雇用情勢悪化の懸念など、企業活動を取り巻く環境は、依然として先行き不透明な状態で推移しました。

紙パルプ業界におきましても、震災後の宣伝広告費の抑制・他媒体へのシフトによる印刷情報用紙を中心とした紙需要の減少、円高による輸入紙の増加等により国内出荷は低調に推移しました。

このような状況下、当社グループは将来にわたり存続する企業づくりを目的としたコスト削減対策「プラス30計画」による経営基盤強化を強力に推進する一方、販売価格の復元による収益確保に注力してまいりました。

連結売上高	76,633百万円	(前年同四半期比	0.5%減)
連結営業利益	2,662百万円	(前年同四半期比	93.9%増)
連結経常利益	2,559百万円	(前年同四半期比	149.3%増)
連結四半期純利益	1,031百万円	(前年同四半期比	160.1%増)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

紙・パルプ製造事業

一般洋紙、包装用紙

新聞用紙の販売は、東日本大震災の影響による広告出稿数の減少等により、数量・金額ともに減少しました。

印刷情報用紙の販売では、国内需要の低迷、円高による需要家の輸入紙へのシフト等の影響により数量・金額ともに減少しました。

包装用紙の販売は、東日本大震災の影響により需要の減少があったものの、アジア向けの輸出が増加したことなどにより数量・金額とも増加しました。

特殊紙、板紙及び加工品等

壁紙・カップ用原紙・板紙とも需要回復の兆しが見られない中で、拡販に努めた結果、数量・金額とも横這いにて推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高 67,371百万円（前年同四半期比 0.1%減）
連結営業利益 2,130百万円（前年同四半期比 201.8%増）

その他

紙加工品製造事業は国内景気の低迷による加工製品販売量減少などにより、数量・金額とも減少し、運送事業につきましても紙取扱量減少などにより低調に推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高 24,336百万円（前年同四半期比 1.8%減）
連結営業利益 445百万円（前年同四半期比 25.9%減）

(2) 財政状態の分析

(資産)

現金及び預金が799百万円、受取手形及び売掛金が1,233百万円増加したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、47,222百万円となりました。また、有形固定資産が4,427百万円減少したことなどにより、固定資産は6.1%減少し、86,538百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、133,761百万円となりました。

(負債)

流動負債は短期借入金が4,378百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、58,750百万円となりました。固定負債は長期借入金が701百万円減少したことなどにより3.0%減少し、25,090百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、83,840百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、49,920百万円となりました。主な増減は、利益剰余金が449百万円増加し、一方、株式市場の低迷によりその他有価証券評価差額金が217百万円減少したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.9ポイント増加し、37.3%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は280百万円であります。

なお、当社は開発部を生産本部直轄としておりましたが、高まる新規製品開発のニーズを受け、今まで以上に開発活動に専念できるよう、平成23年12月1日付にて開発本部を新設し、開発部を開発本部直轄としました。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

除却

当社グループは、減産下でも収益の出せる企業体質の実現に取り組んでまいりましたが、需要に見合った生産体制構築にあたり、今般、紙・パルプ製造事業における川内工場8号抄紙機の停止を行いました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,654,883	116,654,883	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	116,654,883	116,654,883		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		116,654		17,259		14,370

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,958,000	115,958	
単元未満株式	普通株式 509,883		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	116,654,883		
総株主の議決権		115,958	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業株	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	187,000		187,000	0.16
計		187,000		187,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210	2,010
受取手形及び売掛金	27,599 ₁	28,832 ₁
有価証券	19	19
商品及び製品	7,361	7,477
仕掛品	726	774
原材料及び貯蔵品	5,045	5,729
その他	2,098	2,391
貸倒引当金	10	13
流動資産合計	44,051	47,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,003	49,751
減価償却累計額	27,250	28,055
建物及び構築物（純額）	21,753	21,695
機械装置及び運搬具	238,091	237,830
減価償却累計額	185,902	189,617
機械装置及び運搬具（純額）	52,189	48,212
その他	12,184	11,929
減価償却累計額	2,278	2,416
その他（純額）	9,905	9,513
有形固定資産合計	83,848	79,421
無形固定資産		
その他	187	171
無形固定資産合計	187	171
投資その他の資産		
投資有価証券	5,324	5,074
その他	2,973	2,043
貸倒引当金	176	172
投資その他の資産合計	8,121	6,945
固定資産合計	92,158	86,538
資産合計	136,209	133,761

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 13,098	1 16,052
短期借入金	39,768	35,389
未払法人税等	196	88
賞与引当金	620	191
その他	1 7,001	1 7,027
流動負債合計	60,686	58,750
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	15,193	14,491
退職給付引当金	4,152	4,136
負ののれん	89	46
その他	424	415
固定負債合計	25,859	25,090
負債合計	86,545	83,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,654
利益剰余金	17,455	17,904
自己株式	43	43
株主資本合計	49,327	49,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	66
繰延ヘッジ損益	-	24
その他の包括利益累計額合計	283	91
少数株主持分	53	53
純資産合計	49,664	49,920
負債純資産合計	136,209	133,761

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	77,033	76,633
売上原価	62,145	61,248
売上総利益	14,888	15,385
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,319	4,314
販売手数料	5,227	4,995
保管費	1,263	900
その他	2,704	2,512
販売費及び一般管理費合計	13,515	12,723
営業利益	1,373	2,662
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	125	128
負ののれん償却額	50	42
その他	204	225
営業外収益合計	382	398
営業外費用		
支払利息	472	397
その他	256	103
営業外費用合計	728	501
経常利益	1,026	2,559
特別利益		
投資有価証券売却益	72	149
災害損失引当金戻入額	272	-
特別利益合計	345	149
特別損失		
固定資産除却損	289	641
特別退職金	17	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	162	-
投資有価証券評価損	20	39
その他	23	2
特別損失合計	514	712
税金等調整前四半期純利益	857	1,996
法人税、住民税及び事業税	212	127
法人税等調整額	245	836
法人税等合計	458	963
少数株主損益調整前四半期純利益	399	1,032
少数株主利益	2	1
四半期純利益	396	1,031

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	399	1,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	217
繰延ヘッジ損益	2	24
その他の包括利益合計	247	192
四半期包括利益	151	839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149	839
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		307
支払手形		443
設備関係支払手形		105

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
日伯紙パルプ資源開発(株)	103 (12,229)	78 (9,214)
従業員(住宅融資)	65	60
計	168	138

(注)日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	8,127	8,051
負ののれんの償却額	50	42

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	232	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	紙・パルプ製造事業		
売上高			
外部顧客への売上高	64,297	12,736	77,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,129	12,037	15,166
計	67,426	24,773	92,200
セグメント利益	705	601	1,307

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、紙加工品製造事業、
 運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	705
「その他」の区分の利益	601
セグメント間取引消去	48
棚卸資産の調整額	3
その他の調整額	13
四半期連結損益計算書の営業利益	1,373

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	紙・パルプ製造事業		
売上高			
外部顧客への売上高	64,238	12,395	76,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,133	11,941	15,074
計	67,371	24,336	91,708
セグメント利益	2,130	445	2,575

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、紙加工品製造事業、
 運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,130
「その他」の区分の利益	445
セグメント間取引消去	58
棚卸資産の調整額	1
その他の調整額	25
四半期連結損益計算書の営業利益	2,662

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円40銭	8円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	396	1,031
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	396	1,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,476	116,468

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第96期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額 232百万円
 1株当たりの金額 2円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝 印

業務執行社員 公認会計士 新島 敏也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。